

## 農業ビジョン策定にあたって



農業・農村を取り巻く環境の厳しさは全国至る所で耳にする。しかしながら、「厳しい！・厳しい！」と呪文のように百万回唱えてみても、事態は何ら改善しない。改善するには、自分達で具体的改善策を提示し、それを着実に実行するより他に方策はない。農業ビジョン策定のために設置した「総社新農業会議」のメンバーは、こうした考え方を共有し、「ビジョン」の策定に取り組んできた。

総社市は、かつての吉備王国の中心に位置している。当時、あれだけの大国の存立を可能にしたのは、人口扶養力の基盤をなす食料生産条件の良好さにあるものと推測できる。つまり総社という地域は、古代より現在に至るまで、食料生産の基礎条件には恵まれていたと、私は考えている。

このような恵まれた農業生産の基礎条件に自信を持ち、新しい農業・農村の展開を目的として「ビジョン」の策定に取り組んだ。

「ビジョン」の策定に際しては、①農業の担い手や生産基盤の強化策提示、②農業の多面的機能など農業が持つプラス機能の強化、③安全・安心な農産物の生産、農業を活用した地域活性化、循環型社会形成における農業の役割など、新たな発展の可能性提示、④特産品生産の強化・発展、農産物直売所などを活用した新たなマーケティング戦略、に重点を置いて検討した。

「ビジョン」策定は、農業関係者、消費者、知識経験者、行政による協同作業として実施された。有益な政策提案のいくつかは、市民や行政から提案された。外部有識者に多くを依存して「ビジョン」取りまとめを依頼するだけでは、総社市（市民と行政を含めて）は自立型に移行できない。この度の経験は、将来的に役立つものと期待している。

「ビジョン」は策定して終了となるものではなく、ここからがスタートである。提案された諸政策を実現するために、市民と行政とが協力して取り組むことを切に願う次第である。

今回提案された政策のなかには、簡単に解決できないものもある。未来に希望を持ち、根気強く、着実に実施していく忍耐力が必要である。倦むことなく、諦めることなく、市民・行政の皆さんの努力継続を期待する次第です。

平成22年10月

総社新農業会議 会長

佐藤豊信

## はじめに



農業は、人々の生活の根幹をなす食料の生産を担う産業であり、また、農村はそこに住む人たちの生活や生産活動を通じて国土や自然環境の保全、さらには伝統文化の継承、人々の安らぎの場として重要な役割を担っています。

総社市では、「一人でも多くの農業者を増やしたい、そして総社市の農業を元気にしたい」という思いのもと、平成21年5月27日に総社新農業会議を設立しました。

総社市の農業を元気にするために何を変えていくべきか。そのためにはまず、一地方公共団体であるこの総社市が、自ら政策を立案し、問題解決能力を持った戦略的な経営体に生まれ変わらなければならないと思います。

そのうえで、生産から消費に至るまでのさまざまな立場にあるプロの方々と手を携え、お互いの閉塞感や、ぼやけて見えなかった部分を取り除いてコミュニケーションを深めていくことが最も重要であると考えています。

こうした農業関係者それぞれのテリトリーを超えて議論する場ではじめて、今後の集落営農のあり方や、総社ブランドの全国発信、地域農業をいかに守っていくか等、総社が今まさに直面している課題に対して、真に望ましい施策が導き出されると考えており、まさにこの総社新農業会議は、全国に先駆けて実施した画期的な議論の場であったと確信しております。

本会議では、岡山大学佐藤副学長を会長に、生産分野、流通分野、消費分野など様々な分野を代表される方々にお集まりいただき、実に多くのご提案やご意見等、総社市農政の明日を切り拓くためのお知恵をいただき、ここに「総社市農業ビジョン」をまとめていただくことができました。

最後に、このビジョンの策定にあたり、多くの皆様に貴重なご意見、ご提言をいただいたことへの感謝の証といたしまして、今後、一人でも多くの農業者を総社市で増やしていく、そのことをお約束申し上げ、ごあいさつにかえさせていただきます。

平成22年10月  
総社市長

尾岡 聡一

## 目 次

I	総社市農業を取り巻く現状	1
II	総社市農業が目指すべき方向	4
	・基本理念と基本目標	4
	・ビジョンの策定に当たって	5
1	次の世代へ！躍進する農業づくり	7
	(1) 多様な担い手の育成・支援	7
	① 新規就農者の確保	7
	② 安定した農業経営の推進	8
	③ 生産組織の設立・運営の支援	8
	④ いきがい、ふれあい楽しむ農業の推進	9
	(2) 消費者ニーズにあった多様な農業生産とマーケティング	11
	① ブランド化の推進	11
	② 農商工連携の推進	12
	(3) 環境にやさしい持続的農業の推進	13
	① 粗飼料用作物栽培と畜産農家の契約締結推進	13
	② 環境保全型農業の推進	14
	③ 省力・省エネ・低コスト技術の推進	15
	(4) 生産基盤の整備・農地の活用促進	17
	① 農地の適切な維持管理	17
	② 鳥獣害対策の推進	17
	③ 耕作放棄地への取組	18
	・重点施策の提言 生産者部会部会長 横溝 功	19
2	親しみと理解のある食と農の関係づくり	21
	(1) 規格外農産物の有効利用	21
	① 直売所の活用	21
	② 加工品への利用	22
	(2) 食生活提案型の直売所運営	23
	① 直売所の特徴づくり	23
	② 直売所の情報を提供できるシステムづくり	23
	③ 市内の直売所等が連携できるシステムづくり	24
	(3) 食農教育の推進	25
	① 食と農の関係を学ぶ機会の提供	25
	② 農業体験の実施	25

③ 学校給食での取組	26	
・重点施策の提言	消費者部会部会長 岸本 妙子	27
3 活力ある農村づくり	29	
(1) 総社市独自の流通システムづくり	29	
① 医療福祉施設等の大型消費先との連携	29	
② 買い物を楽しめる制度の導入	29	
(2) 地産地消への取組	31	
① 食と農業に特化したイベントの開催	31	
② 地産地消の「実感」と「場」の発掘	31	
(3) 地域農業の持続性確保	33	
① 農作業の請負体制整備	33	
② やりがいや喜びのある農業の促進	33	
・重点施策の提言	地域活性化部会部会長 駄田井 久	35

#### 【資料編】

- ・総社新農業会議設置要領
- ・総社新農業会議 委員名簿
- ・会議等開催日程
- ・会議報告